

平成29年6月30日

大阪市中央区西心齋橋1丁目2番4号  
関西アーバン銀リース株式会社  
代表取締役 山口 高宏

## 決 算 公 告

第43期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・・・・・・・・	1 P
損益計算書	・・・・・・・・	2 P
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	3 P
個別注記表	・・・・・・・・	4～14 P

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>51,895,127</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>15,098,572</b>
現金及び預金	1,531,347	支払手形	21,600
売掛金	33,269	買掛金	2,121,564
延払債権	14,624,590	短期借入金	10,000,739
リース債権	7,874,512	一年以内返済予定長期借入金	1,070,000
リース投資資産	26,444,299	リース債務	86,583
営業貸付金	444,332	未払金	6,017
貯蔵品	2,948	未払費用	50,119
前払費用	100,152	未払法人税等	2,563
賃貸料等未収入金	145,901	前受金	5,683
未収収益	204	前受収益	339,099
未収リース料	710,026	預り金	11,080
繰延税金資産	98,272	延払未実現利益	1,352,091
その他	29,044	賞与引当金	31,130
貸倒引当金	△ 143,775	その他	298
<b>【固定資産】</b>	<b>1,030,491</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>26,873,536</b>
(有形固定資産)	460,851	長期借入金	26,120,000
賃貸資産	396,694	リース債務	241,689
社用資産	64,157	預り保証金	492,368
建物	10,088	退職給付引当金	10,187
器具備品	24,552	長期未払金	9,291
リース賃借資産	29,516	<b>負債合計</b>	<b>41,972,108</b>
(無形固定資産)	246,844	<b>純資産の部</b>	
賃貸資産	462	<b>【株主資本】</b>	<b>10,953,510</b>
リース賃借資産	230,088	資本金	100,000
ソフトウェア	15,851	資本剰余金	7,843,876
電話加入権	443	資本準備金	2,600,000
(投資その他の資産)	322,794	その他資本剰余金	5,243,876
投資有価証券	47,487	利益剰余金	3,009,634
保証金	52,454	その他利益剰余金	3,009,634
固定化営業債権	184,457	繰越利益剰余金	3,009,634
前払年金費用	46,490		
繰延税金資産	72,112	<b>純資産合計</b>	<b>10,953,510</b>
その他	3,786	<b>負債純資産合計</b>	<b>52,925,619</b>
貸倒引当金	△ 83,994		
<b>資産合計</b>	<b>52,925,619</b>		

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日)  
(至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	14,537,919	
延 払 売 上 高	7,438,750	
営 業 貸 付 金 収 入	7,965	
そ の 他 の 売 上 高	539,327	22,523,962
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	12,966,612	
延 払 原 価	7,109,367	
そ の 他 の 原 価	738,832	
資 金 原 価	457,487	21,272,299
売 上 総 利 益		1,251,662
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		792,705
営 業 利 益		458,957
営 業 外 収 益		
償 却 債 権 取 立 益	2,543	
そ の 他	804	3,347
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,860	
そ の 他	1	1,861
経 常 利 益		460,443
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	965	965
税 引 前 当 期 純 利 益		459,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,537
法 人 税 等 調 整 額		74,788
当 期 純 利 益		377,151

# 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	3,100,000	2,600,000	2,243,876	4,843,876	2,852,052	2,852,052	10,795,928	10,795,928
当期変動額								
その他資本剰余金への振替	△3,000,000	—	3,000,000	3,000,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 219,570	△ 219,570	△ 219,570	△ 219,570
当期純利益	—	—	—	—	377,151	377,151	377,151	377,151
当期変動額合計	△3,000,000	—	3,000,000	3,000,000	157,581	157,581	157,581	157,581
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	3,009,634	3,009,634	10,953,510	10,953,510

# 個別注記表

(自 平成28年4月1日)  
至 平成29年3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

イ. 社用資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

#### ②無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### ③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用

### (3) 引当金の計上方法

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### ①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によりております。

#### ②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### ③延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

#### ④金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上

しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産（未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む）及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	13,057,384 千円
延払債権	283,241 千円
計	13,340,626 千円

②担保に関わる債務

一年以内返済長期借入金	200,000 千円
長期借入金	9,975,000 千円
計	10,175,000 千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	2,053,704 千円
社用資産	111,215 千円
計	2,164,919 千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	7,791,993 千円
見積残存価額部分	589,286 千円
受取利息相当額	△506,767 千円
計	7,874,512 千円

(5) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	25,986,748 千円
見積残存価額部分	3,625,402 千円
受取利息相当額	△3,213,861 千円
計	26,398,289 千円
転リース資産	46,009 千円
計	26,444,299 千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収  
期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,387,927千円	7,969,210千円
1年超2年以内	1,783,172千円	6,470,121千円
2年超3年以内	1,274,776千円	4,676,495千円
3年超4年以内	691,564千円	2,926,152千円
4年超5年以内	405,496千円	1,646,484千円
5年超	249,055千円	2,298,283千円
計	7,791,993千円	25,986,748千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	29,193千円
1年超	54,726千円
計	83,919千円

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,078,089千円
短期金銭債務	8,000,739千円
長期金銭債務	19,000,000千円

(9) 預り手形 1,872,363千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	928,697千円
売上原価	1,046,414千円
販売費及び一般管理費	253,201千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息	457,529千円
受取利息	41千円
差引	457,487千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式

1,097,850株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 株主総会	219,570,000	普通配当@ 70円 記念配当@130円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 株主総会	76,849,500	普通配当@ 70円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金	3,156
繰越欠損金	151,903
その他	33,634
小計	188,694
評価性引当金	△5,748
合計	182,945

(繰延税金負債)

その他	△12,561
繰延税金資産の純額	170,384

## 6. 金融商品に関する注記

### 6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもた

らされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

#### ②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

## 6-2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,531,347	1,531,347	-
(2)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	26,444,299 △ 29,064		
	26,415,234	28,301,827	1,886,592
(3)リース債権 貸倒引当金(※2)	7,874,512 △ 5,512		
	7,869,000	7,691,559	△ 177,440
(4)延払債権 貸倒引当金(※3)	14,645,522 △ 32,541		
	14,612,981	14,599,349	△ 13,631
(5)営業貸付金 貸倒引当金(※4)	555,836 △ 105,780		
	450,056	450,056	-
資産 計	50,878,620	52,574,140	1,695,520
(6)借入金(※5)	37,190,739	37,671,634	480,894
負債 計	37,190,739	37,671,634	480,894
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(※1)リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5)借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て残存期間6カ月以下であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、営業貸付金の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、借入金の中には、金利スワップの特例処理の対象とされたものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されるもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,600,000	10,600,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)投資有価証券 47,487千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 関西アーバン 銀行	大阪市 中央区	47,039 百万円	銀行業	(被所有) 直接 89.0%	リース取引 資金の 借入・調達	資金の借入 (注1)	193	短期借入金	8,000,739
								-	長期借入金	10,000,000
							受取り-料 (注2) 支払利息	928,697 299,246	リース 投資資産	4,156,499

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996 百万円	銀行業	なし	資金の 借入	資金の借入 (注1) 支払利息	- 103,199	長期借入金	9,000,000

### (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
なお、株式会社関西アーバン銀行については担保は提供しておりません。
2. リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 親会社に関する情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

株式会社関西アーバン銀行(東京証券取引所に上場)

## 8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	9,977円23銭
(2) 1株当たり当期純利益	343円53銭

(注)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。